

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、米国の利上げ打ち止め観測が高まり、米国長期金利が低下したことを受けてNYダウが史上最高値を更新するなど欧米の株式市場は上昇しました。こうした流れから米国SOX指数（フィラデルフィア半導体指数）も史上最高値を更新するなど半導体関連株が好調でした。国内株式市場は、日銀の金融政策においてマイナス金利解除の思惑が高まり、円高を伴い株価の上値は重たい展開でした。業種別では東証33業種で、海運業、サービス業、化学が騰落率上位、鉱業、輸送用機器、ゴム製品が下位となりました。

おかげさまで、当ファンドは2013年12月の運用開始から10周年を迎えることが出来ました。設定来のリターンは年率11.66%、同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）の9.86%を上回るリターンとなりました。変化をキーワードにした当ファンドは、2020年を起点に日本は大きく変わる、その変化にチャレンジする企業をファンドを通じて皆さんと共有したいとの思いで立ち上げました。この10年、トランプ大統領の登場、チャイナショック、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻など世界を大きく変える出来事が続きました。日本は30年ぶりのデフレからの脱却期待もあり、大きな潮目の変化を迎えています。引き続き、当ファンドにご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年12月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/7eTAsjnggel>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年12月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年12月29日

基準価額

24,572 円

(前月末比)

+222 円 (0.91%)

純資産総額

81.3 億円

(前月末比)

△0.1 億円 (△0.06%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.91%
3ヵ月	3.05%
6ヵ月	△1.45%
1年	12.88%
3年	△0.55%
5年	98.25%
10年	145.90%
設定来	148.92%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	99.4%
その他	0.6%

市場別比率

東プライム	85.1%
東グロース	8.3%
東スタンダード	6.0%
その他	0.6%

業種別比率

情報・通信業	21.7%
サービス業	17.1%
電気機器	16.7%
小売業	9.2%
卸売業	7.1%
その他製品	5.8%
化学	5.8%
輸送用機器	4.7%
非鉄金属	3.7%
機械	2.3%
不動産業	2.2%
その他金融業	1.5%
建設業	1.0%
医薬品	0.4%
その他	0.6%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	4.3%
2 任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	4.0%
3 サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.4%
4 デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以	3.3%

降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。

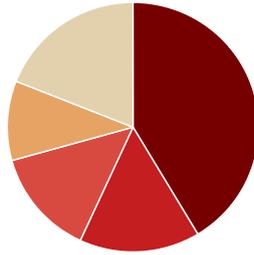
5	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	3.0%
6	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.0%
7	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.9%
8	松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	2.9%
9	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	2.8%
10	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：41.4% ● 1000億円以上3000億円未満：15.5% ● 3000億円以上5000億円未満：13.8%
 ● 5000億円以上1兆円未満：10.3% ● 1兆円以上：19.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

12月前半の日本株は軟調に推移しました。1日のパウエル議長のハト派（金融緩和的な政策を支持する考え方）発言から米長期金利が低下、ドル円相場が円高となったことで、翌週4日は円高を嫌気した売りが先行、5日も続落となり、日経平均株価は33,000円を割り込みました。翌6日は反発となりましたが、7日の植田日銀総裁の国会発言から大規模金融緩和の早期政策修正が連想され、ドル円相場で円が急伸、7日と8日の2日間で日経平均株価は1,000円超下落し、1ヵ月ぶりの安値となりました。翌週11日以降は円高が一服し反転の動きとなりましたが、週末のFOMC（連邦公開市場委員会）を前に様子見ムードが強く上値は限定的となりました。

後半は戻り基調に転じました。14日のFOMCでは、政策金利は5.5%で据え置きとなる一方、翌年の米利下げ転換への思惑が強まり、ドル円相場で円高が進んだことで日本株安となりましたが、19日の日銀金融政策決定会合で大規模金融緩和の継続が決定し、早期政策修正への警戒感が後退したことから日本株は大幅上昇となり、日経平均株価は20日までに約1,000円の上昇で33,000円台半ばを回復しました。その後は海外投資家のクリスマス休暇や年末の持ち高調整からもみ合いとなり、月末の日経平均株価は前月比22円安（▲0.07%）の33,464円で取引を終えました。



運用状況

12月、当ファンドは+0.91%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が16社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、レーザーテック+12.50%、松屋R&D+8.38%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲10.94%、三越伊勢丹HD▲8.20%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は5社、年初来高値を更新した銘柄も10社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.23%、日経平均株価は▲0.07%、東証グロース市場250指数▲1.43%の下落となりました。なお、当月のポートフォリオ組入銘柄数は1社減少し58社となりました。株式組入比率は99.4%（前月末比+0.9%）としています。

◆2023年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/7eTAsjnggel>

2023年12月運用報告動画





【車を直そう！その1 「修理する権利に要注意！」】

前回 (https://www.common30.jp/pdf/fund2020/2020pdf_2023_7.pdf ・P6参照) から補修の話が続きますが、今回のテーマは車です。最近、自動車修理の不正請求が問題になりました。修理の切り口から自動車産業の未来について考えてみたいと思います。

自動車修理業界に変化の波がやってきています。金属3Dプリンターの出現で車にもっと長く乗れる時代が来るかもしれません。日本の部品供給問題が解決される可能性があるからです。

金型の保管などで大きな負担を伴うため、これまで日系部品メーカーは、自動車生産終了から一定年数が経過すると金型廃棄か、生産継続なら値上げ(30倍近くのケースも!)してきました。修理すればまだ動くのに廃車にするのは環境負荷が懸念されますし、また、愛着のある車と離れたくない方にとっても課題でした。車の使用年数が比較的長い欧州では社外品メーカーに金型を売却して供給を可能にしてきたそうですが、日本では一般的ではないようです。負担を承知で廃盤パーツの復刻生産を開始したり、ディーラーがレストアに乗り出したりと風向きが変わってきていますが、**金属3Dプリンターのおかげで金型が不要になり、コストを抑制しつつ部品生産が維持できるようになると考えます。**

いつの日か、自動車メーカーが町の修理工場などにデータだけを販売し、金属3Dプリンターをもつ工場に生産を依頼する時代が来るのではないかと期待しています。

スバルのアイサイトに代表される衝突軽減装置の充実も大きな変化で、交通事故は減少傾向*1にある一方、修理作業が高度化しています。この影響でディーラーが覇権を握る時代が来るかもしれません。

衝突軽減装置のような安全デバイスの調整作業は、今までの車の修理とは性質が異なるため、今年4月に認証作業に完全移行します。認証未取得ではセンサー・レーダー付きのバンパーなどの脱着すら出来なくなるので、業界の方によるとほとんどの民間業者はもう認証を得ているようです。

しかし、調整に高額な作業ツールが必要な車種もあり、一般の整備工場では実質的に受け入れできない場合が出てきます。全車種の調整を可能にするには莫大な設備投資を伴い、その能力がある会社はごく一部です。ディーラーでさえ、店頭で扱っていない車種はまだ対応できていないようです。

今年10月からは、近年に生産された車を対象にOBD車検(故障診断機による電子的検査)が本格的に始まり、センサー類の校正作業をしないと車検落ちしてしまうケースが出るため、民間工場を敬遠する流れが予想されます。

またEV(電気自動車)の普及が進めば、ディーラーでない難しい電動アクスル(動力装置)の修理なども増えていきます。そのため前述の事故減少による影響などと併せて整備工場の統廃合が加速し、**ディーラー運営企業が力をつける**と考えています。

ここで気を付けておきたいのが、欧米で活発に議論されている「**修理する権利**」です。日本でも議論が活発になると、先ほどの予想の前提が揺らぎそうです。

「修理する権利」とは、自社以外での修理を困難にしつつ修理費を高くするビジネスモデルに対して、独立系業者や消費者も修理できるようにするべきだという考えです。独占禁止法的観点だけでなく、「高い修理費のせいで新品の買い替えと廃棄が横行するのは不健全」という問題意識で、その収益スキームが転換点を迎つつあります。

アメリカでは消費者たちとメーカーとの激しい攻防の末、自動車修理権法が一部の州で可決され、メーカーの囲い込みが解かれ始めています。ドイツでは、一般工場での修理がしやすくなる電動アクスルの修理キットを市場に開放した会社が出てきました。

自動車だけでなく、農機具・スマホ・ゲーム機など様々な業界に話が及んでいるため、この論点の行方は固唾を呑んで見守る必要があります。

【参考文献】

*1 「e-Stat 1交通事故発生状況の推移」より、一定人口当たりの交通事故数を算出

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040133401&fileKind=4>



運用部 奥 翔子



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会を応援しています。

日本障がい者乗馬協会について→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【ファンド10周年パーティーに、パラ馬術選手、協会事務局長も登場！】

1月30日(火)夜、都内にてザ・2020ビジョン10周年パーティーを開催します。

その場に日本障がい者乗馬協会河野事務局長、稲葉選手も登場してくださいませ。

パラスポーツ競技団体、選手にとって応援されることの意味などお話いただきます。また懇親の場ですので、ぜひパリパラリンピックに向けて交流を深めていただけますと幸いです。

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=ihlahzg5hx6s&item>



稲葉選手からのメッセージ：「今年はいよいよパリパラリンピック本大会を迎える年となりましたが、まずは代表に選ばれること、そしてパラリンピック直前ということでこれまで以上にイベントやメディア等にも取り上げて頂く機会も徐々に増えていくのではないかと思いますので少しでも身近に感じて頂き、多くの方々に応援して頂ければと思っております」。

協会Instagramのご紹介：https://www.instagram.com/jrad_official/

稲葉選手Instagramのご紹介：<https://www.instagram.com/shoinaba2305/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/7eTAsjnggel>

□祝! 10周年

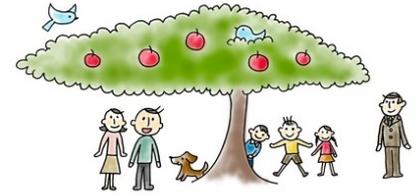
ザ・2020ビジョン運用報告会

1月10日 (水) 20:00~21:15

□祝! 10周年

ザ・2020ビジョンお祝いパーティー

1月30日 (火) 19:00~21:00



ザ・2020ビジョン



コモンズ30塾

味の素(株)をお迎えして
ASVレポートを読み解く

□【福岡開催】

コモンズ投信運用報告会

1月27日 (土) 14:00~15:45

□コモンズ30塾

投資先企業「味の素(株)」をお迎えして
ASVレポートを読み解く

1月17日 (水) 19:00~21:00

【福岡開催】

コモンズ投信
運用報告会
2023年10~12月期



□奥田さんと現場をあるくほうぼくツアー

~第15回コモンズ社会起業家フォーラム登壇者コ
ラボ企画~

1月20日 (土) 10:00~16:30

□【名古屋開催】

コモンズ投信運用報告会

2月10日 (土) 10:00~11:45

□コモンズの視点~企業のカタログ~

レーザーテックのご紹介

1月31日 (水) 20:00~20:30

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町Ⅱ 5階 (旧 平河町Kビル)

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>